

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月11日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社ベクトル
【英訳名】	VECTOR INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西江 肇司
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂4丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 羽入 敏祐
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂4丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 羽入 敏祐
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年11月30日	自平成24年3月1日 至平成24年11月30日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	2,727,628	3,692,703	3,815,525
経常利益(千円)	317,827	445,783	487,375
四半期(当期)純利益(千円)	189,683	229,055	310,701
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	188,769	226,036	310,332
純資産額(千円)	1,006,824	1,851,822	1,128,386
総資産額(千円)	1,950,933	2,615,944	1,963,167
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	51.61	55.15	84.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	52.67	-
自己資本比率(%)	51.6	70.5	57.5

回次	第20期 第3四半期連結 会計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.22	25.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第20期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 平成24年1月17日付で普通株式1株を100株に分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
5. 第20期第3四半期連結累計期間及び第20期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
6. 当社株式は、平成24年3月27日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、第21期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

平成24年8月1日付で当社の100%子会社(株)イニシャル(P R事業)を設立したことに加え、平成24年8月15日付で(株)ギブリーとの合併会社(当社出資比率51%)として、(株)ソーシャルスカウトを設立し、ソーシャルアプリの企画・開発事業に進出いたしました。なお、両社とも第2四半期連結会計期間より連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、引き続き堅調な成長を実現しました。また、変化を続けるメディア環境にも対応した総合的なPRサービスの提案力と実行力の向上にも努めるなど、事業規模の拡大と利益の確保に向けた取組みをひきつづき実施してまいりました。

「戦略PR」の分野においては、8月に子会社として株式会社イニシャルを設立したのにつき、11月には戦略ブランニング部門「トータル」を新設し、多様化・高度化する顧客ニーズにより機動的かつ総合的に対応できる体制を構築しました。

また、成長を続ける「戦略PR」に加えて、インターネットメディアやソーシャルメディアの活用等によるPR周辺業務への取り組みも強化して収益の拡大を図るとともに、最近特に高まっているウェブを活用したPR施策の需要を取り込むとともに、総合的なPR支援を求める顧客層の幅広いニーズに当社グループとして対応できる体制を構築し、多くの案件を獲得しました。

デジタル分野においては、プレスリリース配信を手がける株式会社PR TIMESが、8月に累計の取引先社数が4,000社を突破してから成長を加速しており、9月以降の3ヶ月だけで350社を超える新たな顧客企業を獲得し、株式会社シグナルは、得意分野とするウェブ領域を中心としたPR支援業務を発展させ、トータルコミュニケーションの企画立案業務の一括受注に成功したほか、ソーシャルメディアを活用したプロモーション施策の支援、キャンペーンサイトの企画・制作運営などを含めた複数の大型案件を実施するに至りました。また、更なる収益力の向上のために、独自メディアの開発にも力を入れ、第一弾としてマイクロソフト社の新しいOS（Windows 8）のアプリレビューサイトを開始しています。

さらに、海外においては、国内で株式会社PR TIMESが手がけるプレスリリース配信サービスを中国子会社である維酷公共関係諮問（上海）有限公司が「通稿速通」のサービス名で10月より中国で提供を開始しました。また、6月の香港子会社の設立に続き、10月にはシンガポールおよびインドネシアの現地法人設立を決議し、新たな市場としてASEANに注目する企業や官公庁の案件を獲得したほか、アジア全体のPR戦略を一気通貫でサポートできる体制を整備し、特に大規模企業において高まるそのようなニーズに対応しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,692,703千円（前年同期比+35.4%）、営業利益は461,193千円（前年同期比+43.8%）、経常利益は445,783千円（前年同期比+40.3%）、四半期純利益は229,055千円（前年同期比+20.8%）と増収増益となりました。

(2)財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ652,776千円増加し2,615,944千円となりました。

流動資産におきまして当四半期連結会計期間末残高は、2,364,560千円と前連結会計年度末に比べ602,300千円の増加となりました。これは、現金及び預金が328,027千円増加したこと、並びに受取手形及び売掛金が110,367千円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきまして当四半期連結会計期間末残高は、251,383千円と前連結会計年度末に比べ50,476千円の増加となりました。これは、有形固定資産の増加20,132千円、無形固定資産の増加9,650千円、子会社及び関連会社株式の増加10,800千円が主な要因となります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ70,659千円減少し764,121千円となりました。

流動負債におきまして当四半期連結会計期間末残高は、739,645千円と前連結会計年度末に比べ82,533千円の減少となりました。これは、短期借入金の減少77,000千円、1年内返済予定の長期借入金の減少30,000千円が主な要因となります。

固定負債におきまして当四半期連結会計期間末残高は、24,476千円と前連結会計年度末に比べ11,874千円の増加となりました。これは、長期リース債務の増加9,396千円、ポイント引当金の増加2,477千円が主な要因となります。

(純資産の部)

純資産におきまして当四半期連結会計期間末残高は、1,851,822千円と前連結会計年度末に比べ723,436千円の増加となりました。これは、増資に伴う資本金の増加243,800千円、資本剰余金の増加243,800千円が主な要因となります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,600,000
計	14,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,205,000	4,205,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	4,205,000	4,205,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日		4,205,000		508,800		468,800

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,204,800	42,048	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	4,205,000	-	-
総株主の議決権	-	42,048	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,384	1,086,411
受取手形及び売掛金	891,322	1,001,689
未成業務支出金	25,584	46,817
繰延税金資産	44,032	52,215
その他	47,460	183,031
貸倒引当金	4,524	5,604
流動資産合計	1,762,259	2,364,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,580	56,280
機械装置及び運搬具	5,390	5,674
工具器具備品	66,233	84,289
リース資産	39,326	45,334
減価償却累計額	106,646	111,560
有形固定資産合計	59,885	80,017
無形固定資産		
ソフトウェア	51,862	67,618
その他	10,350	4,244
無形固定資産合計	62,212	71,863
投資その他の資産		
関係会社株式	-	10,800
敷金及び保証金	60,939	70,550
繰延税金資産	16,876	16,876
その他	994	1,275
投資その他の資産合計	78,810	99,502
固定資産合計	200,907	251,383
資産合計	1,963,167	2,615,944
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,025	186,662
短期借入金	200,000	123,000
1年内償還予定の社債	16,500	-
1年内返済予定の長期借入金	40,000	10,000
未払法人税等	167,660	122,816
賞与引当金	58,137	38,372
リース債務	8,535	8,599
その他	181,320	250,194
流動負債合計	822,178	739,645
固定負債		
ポイント引当金	-	2,477
リース債務	12,602	21,998
固定負債合計	12,602	24,476
負債合計	834,781	764,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,000	508,800
資本剰余金	225,000	468,800
利益剰余金	638,756	867,811
株主資本合計	1,128,756	1,845,411
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	369	1,061
その他の包括利益累計額合計	369	1,061
少数株主持分	-	7,471
純資産合計	1,128,386	1,851,822
負債純資産合計	1,963,167	2,615,944

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	2,727,628	3,692,703
売上原価	1,168,671	1,627,703
売上総利益	1,558,957	2,065,000
販売費及び一般管理費	1,238,217	1,603,807
営業利益	320,739	461,193
営業外収益		
受取利息	99	2,414
補助金収入	-	1,257
その他	1,232	1,124
営業外収益合計	1,331	4,797
営業外費用		
支払利息	2,554	1,311
債権売却損	765	497
支払保証料	-	30
為替差損	762	148
株式公開費用	-	18,205
その他	160	14
営業外費用合計	4,243	20,207
経常利益	317,827	445,783
特別利益		
賞与引当金戻入額	2,620	-
リース解約益	-	380
その他	-	176
特別利益合計	2,620	556
特別損失		
固定資産除却損	64	28
特別損失合計	64	28
税金等調整前四半期純利益	320,384	446,311
法人税等	130,701	219,583
少数株主損益調整前四半期純利益	189,683	226,727
少数株主損失()	-	2,328
四半期純利益	189,683	229,055

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	189,683	226,727
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	913	691
その他の包括利益合計	913	691
四半期包括利益	188,769	226,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,769	228,364
少数株主に係る四半期包括利益	-	2,328

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社イニシャルおよび株式会社ソーシャルスカウトを連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
減価償却費	28,221千円	35,356千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年3月26日付で公募増資を、平成24年4月27日付で株式会社SBI証券から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が243,800千円、資本剰余金が243,800千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が508,800千円、資本剰余金が468,800千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)

当社グループの事業は、PR事業及びこれに付帯する業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)

当社グループは、「PR事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年11月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	51円61銭	55円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	189,683	229,055
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	189,683	229,055
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,675,000	4,153,327
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	52円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	195,862
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 . 平成24年 1 月17日付で普通株式 1 株を100株に分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 . 第20期第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につきましては、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 3 . 当社株式は、平成24年 3 月27日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、第21期第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第 3 四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月10日

株式会社ベクトル
取締役会 御中

東陽監査法人		
指定社員	公認会計士	前原 一彦
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	中野 敦夫
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	小杉 真剛
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクトルの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベクトル及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。